

参 考

# 事業団の組織および予算

## 第1 国際協力事業団の沿革

### 1. 設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ・プラン加盟により開始されました。その後、わが国経済・社会の順調な発展に伴い、次第に、開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野において、従来の研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせ、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材の充実を資金協力によって実現し、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は、1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送出から既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974年度（昭和49年度）予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この新しい事業団は、海外技術協力事業団および海外移住事業団の行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部と財団法人海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が発足しました。

### 2. 事業の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保およびこれらに関連する付帯事業でしたが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩などに伴い、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に青年招へい事業（技術協力の一形態）、1988年度に援助効率促進事業（付帯事業）、1987年度に災害援助等協力事業が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入され、主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレイシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人造りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）、シニア協力専門家派遣（1990年度）、第二国研修（1993年度）などの協力が行われています。

また、事業規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後年平均10%の増加がみられ、1993年度には1634億円と、1974年度の約6倍となっています。こうした予算の増加に伴う事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2169人から1993年度は8834人と407%、青年海外協力隊は、16カ国208人から57カ国1025人と、国数で356%、人数で493%の増加を示し

ています。

### 3. 組織の整備・拡大

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8付属機関、海外に1代表部、11海外事務所、9海外支部、15駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置き、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置され、現在18部2室2事務局となっています。

国内については、国内支部12のうち横浜、神戸、熊本の3支部がほかの支部に統合され、現在は東北、関東など各地方の9カ所に、また、付属機関は、東京、大阪、名古屋、神戸、横須賀、茨城県内原、群馬県赤城山の8カ所にありましたが、その後、八王子、つくば、沖縄、東京都渋谷区および北九州に研修センターが設置され、茨城県内原にあった国際農業研修センターは、1981年4月つくばに移転しました。一方、赤城山にあった海外移住研修所は1989年3月に廃止となりました。このほか、1983年10月、派遣専門家などの研修施設として、国際協力総合研修所が東京・市ヶ谷に開設され、付属機関は12カ所となりました。

海外については、発足当初36の機関がありましたが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。そのほかの機関は、現在は在外事務所と総称

されていますが、これらの在外事務所は、事業拡大とともに、西サモア、チュニジア、ブラジル、サウディ・アラビア、ガーナ、エジプト、ペルー、ネパールなどと逐次各地に開設されており、また、フランス、アメリカ、オーストリアなどの先進国にも事務所が開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、イラン、ロス・アンジェルスなどの事務所が廃止され、1994年7月1日現在の在外事務所の数は、51カ国52事務所（1994年度中に設置予定のブラジルの2事務所を含む）となっています。

## 第2 組織と定員

事業団の組織は、1994年度現在、本部に18部2室2事務局、付属機関12カ所、国内支部9カ所および在外事務所52カ所（1994年度中設置予定を含む）から構成されています。

1994年度の機構改革の主要点は次のとおりです。

---

---

### 1. 定員の拡充

---

---

1994年度には、41人（うち21人は在外）の増員（定員削減9人で純増32人）が認められました（企画調査員、在外専門調整員などのいわゆる支援要員を含めると合計98人増）。その結果、事業団の定員は1158人となりました（1993年度定員は、1126人、事業団設立時は994人）。

---

---

### 2. 組織の整備

---

---

#### (1) 本部

ア 基礎調査部（基礎調査部第一課～第三課、専門調査役）の新設（案件発掘・形成機能の強化等）

イ 企画部移住調整課の新設（移住事業の再編）

ウ 青年海外協力隊事務局二本松訓練所の新設（隊員訓練機能の強化）

#### (2) 在外事務所

ア ヴィエトナム事務所の新設

イ 象牙海岸事務所の新設

## 第3 予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金および通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されています。1994年度予算は、交付金1579億円、出資金48億円、受託費99億円で、前年度比5.6%増となっています。

また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、予算額にして約1617億円となり、無償資金協力を含めた事業団の事業規模は約3343億円となります。

なお、1994年度予算は、次表のとおりです。

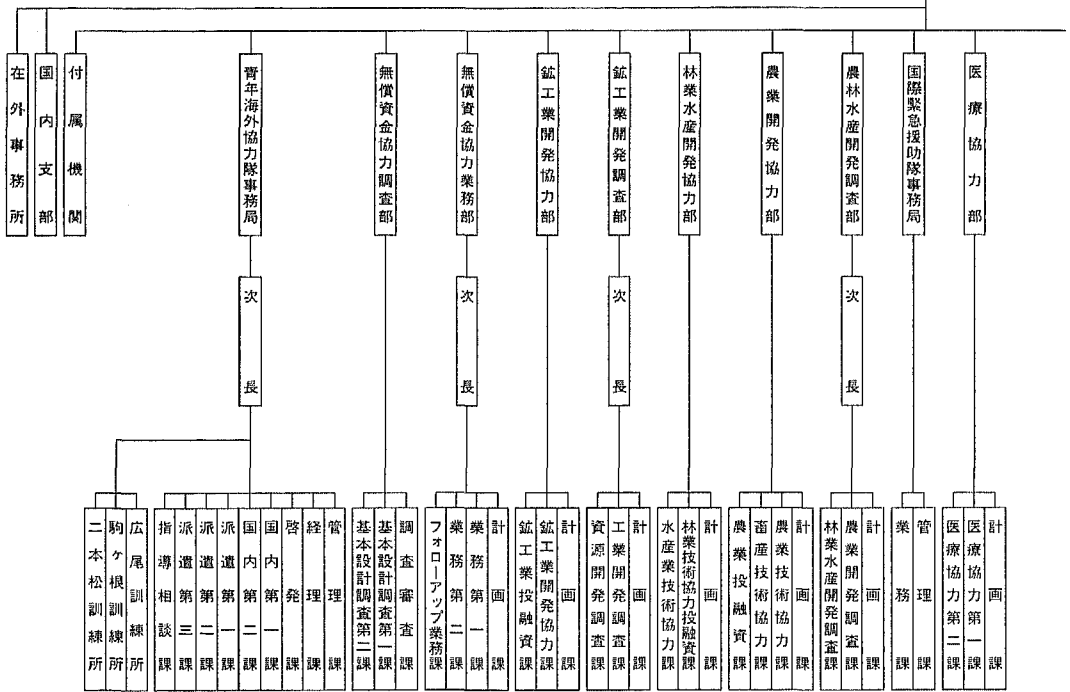
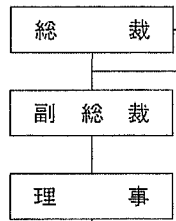
## 1994年度予算

(単位：百万円)

区 分	1993年度	1994年度	伸び率
I. 国際協力事業団交付金	149,785	157,868	105.4
1. 海外技術協力事業費	125,630	132,975	105.8
(1) 技術研修員受入事業費	20,955	22,273	106.3
(2) 青年招へい事業費	2,247	2,393	106.5
(3) 技術協力専門家派遣事業費	16,397	17,103	104.3
(4) 技術協力機材供与事業費	2,564	2,635	102.8
(5) 社会開発協力費	11,131	11,720	105.3
(6) 保健医療協力事業費	6,569	6,843	104.2
(7) 人口・家族計画協力事業費	1,215	1,349	111.1
(8) 農林・水産業協力事業費	11,108	11,655	104.9
(9) 産業開発協力事業費	3,111	3,303	106.2
(10) 青年海外協力隊派遣事業費	14,767	15,280	103.5
(11) 専門家福利厚生費	959	989	103.2
(12) 技術協力専門家養成確保費	2,376	2,626	110.5
(13) 開発調査事業費	22,543	24,315	107.9
(14) 開発協力事業費	1,143	1,196	104.6
(15) 無償資金協力事業費	5,008	5,540	110.6
(16) 災害援助等協力事業費	1,500	1,500	100.0
(17) 援助効率促進費	2,038	2,254	110.6
2. 海外移住事業費	2,706	2,627	97.1
3. 管理費	21,449	22,267	103.8
II. 国際協力事業団出資金	4,389	4,806	109.5
1. 開発投融资出資金	50	0	0
2. 移住投融资出資金	0	0	—
3. 施設取得等出資金	4,339	4,806	110.8
合 計	154,174	162,674	105.5
国際協力事業団受託費（通産省） 海外開発計画調査費	9,252	9,930	107.3
総 計	163,426	172,604	105.6

\*四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

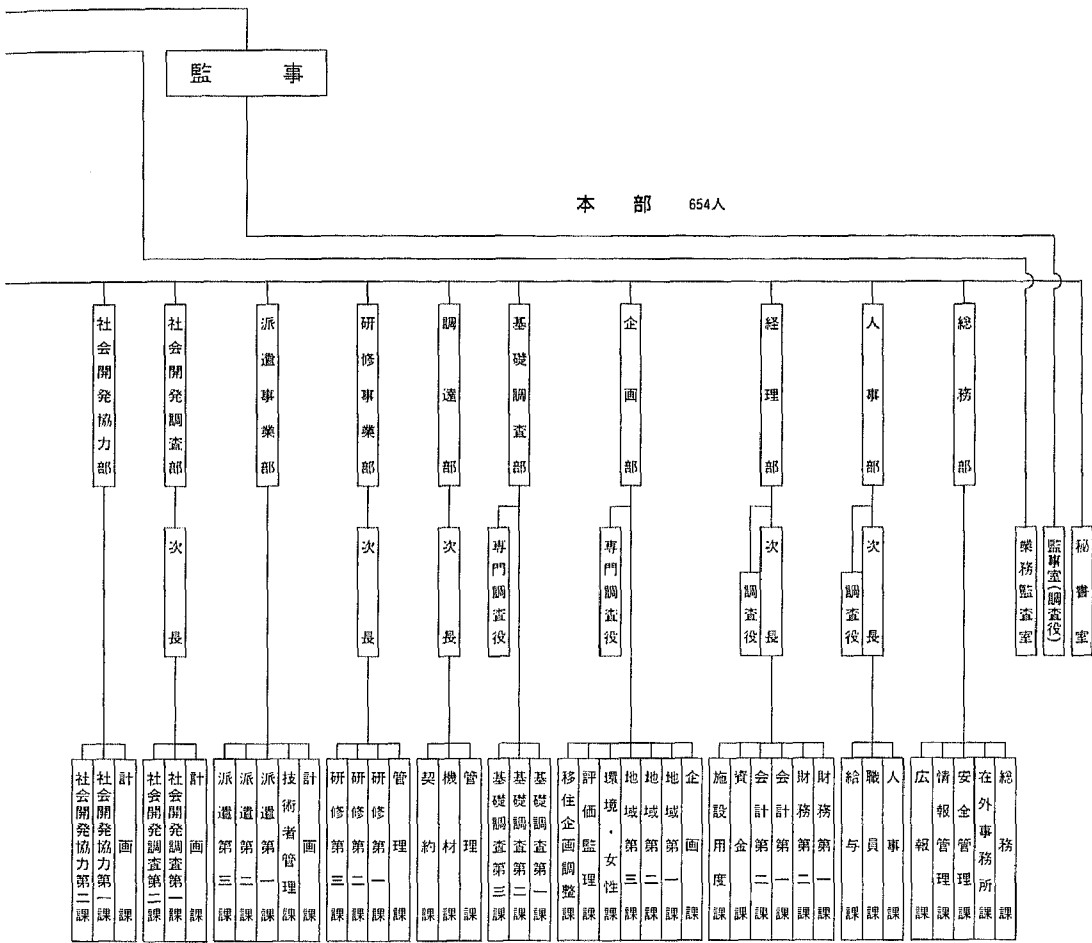
本部	654人
付属機関	155人
国内支部	46人
在外事務所	303人
職員数計	1,158人



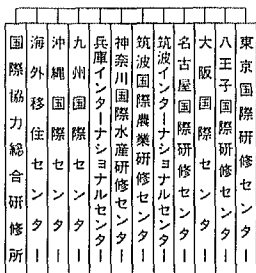
在 外 事 務 所 303人

モ	ナ	タ	象	セ	ザ	ケ	ガ	エ	ト	シ	ジ	フ	パ	西	オ	フ	英	メ	ホ	ベ	サン	ブラ	ハラ	ド	チ	アル	カ	ミ	マ	フ	バ	ネ	中	ス	シン	ヴィ	イン		
ラ	イ	ン	牙	ネ	ン	ニ	ナ	ジ	ル	リ	ョ	イ	パ	サ	オ	ラ	国	キ	ン	リ	ン	ラ	グ	ミ	リ	ル	ナ	レ	ヤ	イ	ン	人	イ	ン	ド	ネ	ン		
ウ	ジ	ニ	海	ガ	ン	ア	ガ	エ	コ	ア	ル	イ	ア	モ	ス	ス	国	シ	ン	ル	ウ	ジ	ア	ニ	ン	セ	ン	ン	ン	ン	民	ン	ン	ン	ン	ン	ン	ン	
コ	エ	ア	岸	ル	ビ	ラ	ナ	ジ	コ	ア	ル	イ	ア	ア	ト	ト	事	コ	ン	ウ	ニ	ア	ラ	ニ	ン	ン	ン	ン	ン	共	ン	ン	ン	ン	ン	ン	ン		
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務	務
所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所	所

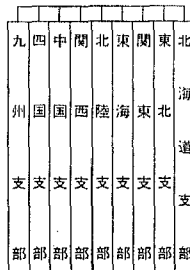
組織図 (1994年4月1日現在)



付属機関 155人



国内支部 46人



## 国際協力事業団年報1994

---

1994年10月1日発行

編 著 国際協力事業団  
東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号  
新宿三井ビル

☎163-04 電話 03-3346-5311  
編集協力・発行 株式会社国際協力出版会  
東京都新宿区市谷本村町42番地  
経済協力センタービル別館5階  
☎162 電話 03-3354-8571

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。  
©1994 国際協力事業団 Printed in Japan

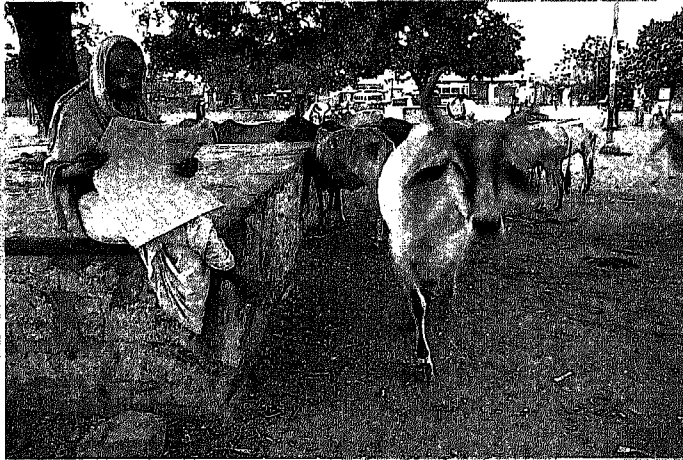
印刷・働こだま印刷  
ISSN 0914-5419











JICA







